

(単位: 億円)

(単位: 億円)

03/3期連結決算の主要特徴点	
事業ポートフォリオの再構築とニチメン㈱との経営統合に向けた前倒処理の実行	
売上総利益は2,126億円と、鉄鋼、LNG、化学品等事業再構築の影響 267億円、情報産業関連の減益 162億円、海外会社の円高影響 52億円等により前期比 532億円の減益。	
営業利益は355億円と前期比 140億円の減益となるも、情報産業関連の減益 148億円、事業再構築の影響 20億円を除くと販管費の削減効果によりネット増益を確保。	
財務体質改善により金利収支は37億円改善。又、事業再構築に伴い持分法による投資損益が16億円改善。	
一方、情報産業関連でのポートフォリオの時価下落により、その他営業外収支が 73億円悪化。これにより、経常利益は136億円(196億円減益)。	
事業価値向上を目指した化学品事業売却、ITX株売却益等で192億円を特別利益に計上。ニチメン㈱との経営統合の効果を「確実に」早期に前倒しして実現するため	
・資産内容の見直しによる引当て積み増し、	
・統合事業計画の中で検討してきた「選択と集中」の中で今期中に前倒し実行すべきと判断した案件に対する引当て並びに償却	
・希望退職者募集に伴う合理化コストの計上	
・実行。有価証券の減損処理も含め、	
下期で 981億円、通期で 1,109億円の特別損失を計上。	
以上により 738億円の当期純損失を計上。	
バランスシートのスリム化の実行	
総資産は、21,043億円と前期期末比 8,533億円圧縮。	
・鉄鋼事業統合関連 2,946億円	
・ITX持分法会社化による減少 2,026億円	
・その他資産圧縮等 3,561億円	
NET有利子負債は13,764億円と 4,385億円削減。	
株主資本は、当期純損失 738億円の計上、株価下落、円高影響により203億円で減少。2003年5月のニチメン・日商岩井ホールディングス㈱でのエイティ・ファインサンスの発行により約1,632億円の資本増強。	

要約損益計算書				
	当期実績	前期実績	増減	左記 部分の摘要
売上高	46,191	54,645	-8,454	事業再構築に伴う減少 (本体商種移管 -4,671、子会社 -1,914)
売上総利益 (売上総利益率)	2,126 (4.60%)	2,658 (4.86%)	-532 (-0.26%)	事業再構築に伴う減少 (本体商種移管 -68、子会社 -199)
人件費	-862	-1,115	253	情報産業 (海外会社の円高影響 -52)
物件費	-745	-844	99	(8131.95円 119.90円 12.05円高)
減価償却費	-86	-102	16	
(小計)	(-1,693)	(-2,061)	(368)	
貸倒引当金・貸倒償却	-18	-41	23	経費構造の改革によるもの
子会社投資差額償却	-60	-61	1	事業再構築に伴う連子 持分法等
(販管費計)	(-1,771)	(-2,163)	(392)	海外会社の円高影響 +44
営業利益 (営業利益率)	355 (0.77%)	495 (0.91%)	-140 (-0.14%)	
受取利息	254	534	-280	
支払利息	-463	-780	317	
(金利収支)	(-209)	(-246)	(37)	
受取配当金	38	74	-36	海外一般事業会社の減少
(金融収支)	(-171)	(-172)	(1)	
持分法による投資損益	21	5	16	事業再構築に伴う改善 +10
その他営業外収益	102	131	-29	情報産業関連でのポートフォリオの時価下落による減益
その他営業外費用 (営業外損益計)	(-171) (-219)	(-127) (-163)	(-44) (-56)	
経常利益	136	332	-196	
有形固定資産等売却益	9	36	-27	
投資有価証券等売却益	183	402	-219	化学品事業売却関連、ITX株売却関連
持分変動利益	-	125	-125	
(特別利益小計)	(192)	(563)	(-371)	
有形固定資産等処分損	-31	-82	51	
投資有価証券売却損	-91	-117	26	
投資有価証券評価損	-280	-157	-123	単体/子会社保有上場株評価損等
関係会社整理損等	-177	-264	87	繊維事業撤退関連、米国リース事業整理等
特定海外債権引当金繰入額	-209	-24	-185	資産内容見直しによる引当て増し等
営業移転損失	-46	-	-46	鉄鋼事業統合関連
持分変動損失	-46	-	-46	情報産業関連等
連結調整勘定一括償却額	-190	-	-190	
その他特別損失	-39	-151	112	
(特別損失小計)	(-1,109)	(-795)	(-314)	
(特別損益計)	(-917)	(-232)	(-685)	
税引前当期純利益	-781	100	-881	
法人税等	-56	-202	146	
法人税等調整額	-46	148	-194	
少数株主損益	145	-34	179	
当期純利益	-738	12	-750	
基礎的収益力	223	369	-146	

基礎的収益力 = 営業利益 (貸倒引当金・貸倒償却控除前) + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

キャッシュフローの状況				
	当期実績	前期実績	前期比	摘要
営業活動によるCF	1,101	1,780	-679	
投資活動によるCF	1,285	2,305	-1,020	営業立替資産の圧縮、公社債の償還等により
(フリーキャッシュフロー合計)	(2,386)	(4,085)	(-1,699)	フリーキャッシュフローを2,386億円創出し、
財務活動によるCF	-2,623	-5,313	2,690	財務体質強化のための有利子負債の削減に充当。
現金及び現金同等物の期末残高	1,171	1,578	-407	

要約貸借対照表と主要経営指標				
	03/3月末 残高	02/3月末 残高	02/3月末比 増減	主な増減内訳
流動資産	11,209	16,314	-5,105	
現金及び預金	1,379	1,801	-422	鉄鋼事業統合関連 -2,181
受取手形及び売掛金	5,200	8,311	-3,111	ITX持分法会社化による減少 -430
有価証券	63	242	-179	鉄鋼事業統合関連 -251
たな卸資産	1,991	2,596	-605	ITX持分法会社化による減少 -146
短期貸付金	1,704	2,045	-341	
繰延税金資産	104	137	-33	
その他の流動資産	1,178	1,563	-385	
貸倒引当金	-410	-381	-29	
固定資産	9,829	13,255	-3,426	
有形固定資産	3,410	4,043	-633	
連結調整勘定	98	770	-672	ITX持分法化による減少
無形固定資産	238	270	-32	公社債償還等による減少 -388
投資有価証券	2,751	3,848	-1,097	株式の時価下落・売却による減少 -709
長期貸付金	2,285	3,291	-1,006	海外現地法人での回収等
繰延税金資産	572	599	-27	
その他	1,101	1,240	-139	
貸倒引当金	-626	-806	180	
繰延資産	5	7	-2	
資産合計	21,043	29,576	-8,533	鉄鋼事業統合関連 -2,946 ITX持分法会社化による減少 -2,026
流動負債	16,572	21,669	-5,097	鉄鋼事業統合関連 -1,628
支払手形及び買掛金	3,417	5,295	-1,878	ITX持分法会社化による減少 -331
短期借入金	10,878	13,697	-2,819	鉄鋼事業統合関連 -513
コーポレート・バンク	193	38	155	ITX持分法会社化による減少 -670
社債(一年以内償還分)	370	742	-372	約定返済及び資産圧縮による返済等 -1,636
その他の流動負債	1,714	1,897	-183	
固定負債	4,186	6,177	-1,991	
長期借入金	3,413	4,681	-1,268	鉄鋼事業統合関連 -69
社債	289	791	-502	ITX持分法会社化による減少 -87
その他の固定負債	484	705	-221	短期借入金へのONE YEARによる振替、資産圧縮による返済等
負債合計	20,758	27,846	-7,088	
少数株主持分	82	663	-581	
資本剰余金	1,029	1,029	-	
利益剰余金	989	989	-	
(小計)	(1,065)	(1,780)	-715	当期純損失 -738
その他有価証券評価差額金	-272	-218	-54	連結子会社及び持分法適用会社の増減 +23
為替換算調整勘定	-590	-495	-95	上場株評価損の増加等
自己株式	0	0	-	円高影響に伴う増加等(8131.95 119.90 12.05円高)
資本合計	203	1,067	-864	
負債・少数株主持分・資本合計	21,043	29,576	-8,533	

GROSS有利子負債	15,143	19,950	-4,807	割引手形を含んでおりません。
NET有利子負債	13,764	18,149	-4,385	
NET負債倍率	67.67倍	17.01倍	50.66倍	
ROA(総資産利益率)	-	0.04%	-	
ROE(株主資本利益率)	-	1.0%	-	
株主資本比率	1.0%	3.6%	-2.6%	
保証債務	998	1,373	-375	

上場会社名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(日商岩井株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 谷口 真一

TEL 03)5446 - 1061

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1.15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	4,619,072	15.5	35,462	28.3	13,553	59.2
14年3月期	5,464,524	15.6	49,460	20.6	33,233	14.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	73,850	-	84	48	-	-	363.3	0.6
14年3月期	1,183	94.1	1	35	-	-	1.0	1.0

(注) 持分法投資損益 15年3月期 2,133百万円 14年3月期 530百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 874,136,408株 14年3月期 874,417,331株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	2,104,259	20,328	1.0	23 26
14年3月期	2,957,578	106,728	3.6	122 06

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 873,963,015株 14年3月期 874,403,255株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	110,094	128,518	262,345	117,116
14年3月期	178,043	230,495	531,278	157,757

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 240社 持分法適用非連結子会社数 8社 持分法適用関連会社数 112社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 14社 (除外) 104社 持分法(新規) 9社 (除外) 79社

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は412社、及び損益の発生しない特別目的会社27社から構成されており、その内、連結子会社 240社、持分法適用会社 120社、合計360社が連結対象となっております。事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (連結区分)
機械 (74 社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント及び関連機器、自動車、電子・家電、医療、金属加工機及び関連設備、航空機、船舶車輛他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井エアロマリン(株)(子) ・日商岩井プラント機器(株)(子) ・日商岩井メカトロニクス(株)(子) ・日本センヂミア(株)(関連) ・MAZAK NISSHO IWAI CORP.(子) ・MMC AUTOMOTRIZ S.A.(子) ・SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD.(子) ・MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP.(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計50社) (関連会社 計24社)</p>
情報産業 (6 社)	モバイル ネットワーク、衛星放送コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・アイ・ディー・エックス(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計9社) (関連会社 計6社)</p>
金属 (15 社)	鉄鋼製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)スズヤス(子) ・(株)メタルワン(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計10社) (関連会社 計5社)</p>
エネルギー・金属資源 (32 社)	石油、原子燃料、LNG、石炭、鉄鉱石、合金鉄・非鉄原料、軽金属・銅原料他	<ul style="list-style-type: none"> ・イーエナジー(株)(子) ・(株)ジェクト(子) ・東京油槽(株)(子) ・日商岩井石油(株)(子) ・エルエヌジージャパン(株)(関連) ・日商岩井アルコニクス(株)(関連) ・日商岩井石油ガス(株)(関連) ・KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD.(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計14社) (関連会社 計18社)</p>
生活産業 (20 社)	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井食料(株)(子) ・日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株)(子) ・日商岩井紙パルプ(株)(関連) ・フジ日本精糖(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計11社) (関連会社 計9社)</p>
化学品・資材 (65 社)	有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業 鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サン建材(株)(子) ・第一化成(株)(子) ・日商岩井住宅資材(株)(子) ・日商岩井セメント(株)(子) ・THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD.(子) ・P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI(子) ・グローバルレケミカル・ホールディングス(株)(関連) ・日本ウェーブブロック(株)(関連) ・ブラ・ネット・ホールディングス(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計45社) (関連会社 計20社)</p>
建設都市開発 (29 社)	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	<ul style="list-style-type: none"> ・サンロック総合開発(株)(子) ・日商岩井不動産(株)(子) ・チェルシージャパン(株)(関連) ・ニコム建物管理(株)(関連) ・日商ニチメンリアルネット(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計16社) (関連会社 計13社)</p>
海外現地法人 (75 社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井欧州会社(子) ・日商岩井豪州会社(子) ・日商岩井シンガポール会社(子) ・日商岩井ドイツ会社(子) ・日商岩井米国会社(子) ・日商岩井香港会社(子) <p style="text-align: right;">(子会社 計64社) (関連会社 計11社)</p>
その他事業 (44 社)	国内地域法人、人事・財務・経理・法務・審査・コーポレートサービス機能、物流・保険サービス他	<ul style="list-style-type: none"> ・日商岩井エフ・ディー・エックス・ホールディングス(株)(子) ・日商岩井九州(株)(子) ・日商岩井プロフェッショナルサービス(株)(子) ・中央毛織(株)(関連) <p style="text-align: right;">(子会社 計30社) (関連会社 計14社)</p>

経営成績及び財政状態

日商岩井株式会社

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の経済環境を概観しますと、日本経済はアジア向け輸出を中心に、生産の持ち直しの動きが見られ、前半は緩やかな回復過程をたどりました。しかし後半には不良債権問題の深刻化に伴い、株価や物価の下落が続き、景気は踊り場状態を迎えています。政府は産業再生機構の設置などの努力を行っているものの、デフレ傾向からの脱却にはまだ時間がかかる見込みです。

世界経済は、イラク問題などいわゆる「地政学的リスク」に揺れる1年でした。米国経済は大型の経営破綻が相次ぎ、企業会計疑惑やITバブル崩壊の深刻さが表面化しました。しかし機動的な利下げと大型減税にも助けられ、個人消費や住宅投資を牽引役とする回復が続きました。欧州経済はユーロ高による輸出の伸び悩みや石油価格の上昇などにより、減速傾向が続いています。アジア経済は中国が力強い成長を続け、総じて堅調に推移しました。

以上のように、低調な経済環境のもと、事業ポートフォリオの再構築、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行しました結果、当連結会計年度の連結売上高は、4兆6,190億72百万円と前期比15.5%の減少となりました。

売上高の内容を取引業態別にみますと、輸出取引は6.4%、輸入取引は13.7%、国内取引は18.2%、外国間取引は18.0%とそれぞれ前期比減少となりました。

連結利益につきましては、アライアンス戦略の下、鉄鋼製品事業、LNG事業、化学品事業が持分法適用会社へ移行したこと及び情報産業事業の市況悪化による収益減少により、売上総利益は前期比20.0%減少の2,126億7百万円となりました。全社的に経費を厳しく見直したことにより、販売費及び一般管理費は前期比392億19百万円減少しましたが、営業利益は、売上総利益の減少が響き、354億62百万円と前期比28.3%の減少となりました。営業外損益は金利収支の改善、事業再構築に伴う持分法による投資損益の改善があったものの、受取配当金の減少及び情報産業関連でのポートフォリオの時価下落等の影響が大きく、前期比56億83百万円減少し、この結果、経常利益は前期比59.2%減少の135億53百万円となりました。特別利益として、化学品事業の営業譲渡益及び情報産業関連会社株式の売却等投資有価証券売却益183億27百万円など合計192億55百万円を計上し、他方、特別損失として、ニチメン株式会社との経営統合に向けた前倒処理の実行として投資有価証券評価損280億52百万円、特定海外債権引当金繰入額208億91百万円など合計1,109億13百万円を計上した結果、特別損益は916億58百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純損失は781億4百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主損益を控除した当期純損失は738億50百万円となりました。

中期経営計画について

当社では2002年4月から2005年3月までの3年を期間とする「中期経営計画 2005」を2002年1月に公表致しましたが、その後2003年1月に株式移転によるニチメン株式会社との共同持株会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の設立を決定し、同2月の臨時株主総会の決議を経て、4月に「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」がスタート致しました。これに伴い、当社中期経営計画は、「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」の事業計画(期間は2003年4月から2006年3月まで)に見直しました。

(2) 事業の種類別セグメントの連結業績

< 機 械 >

前期好調であった中南米の自動車組立・販売子会社の業績悪化などが影響し、売上高は9,983億94百万円と前期比11.2%の減収となりました。営業利益も前期比15.6%減益の61億14百万円となりました。

< 情報産業 >

国内需要の低迷及び米国を中心とした世界的なIT不況の影響を受け、企業のIT関連投資に対する先送りや抑制の動きが一層強まり、売上高は2,653億27百万円と前期比8.1%の減収となりました。営業利益はポートフォリオの時価下落等の影響が大きく、前期比63.1%減益の86億65百万円となりました。

< 金 属 >

2003年1月1日に当社と三菱商事株式会社との分社型共同新設会社である株式会社メタルワンへ鉄鋼製品事業を事業分割したことなどにより、売上高は4,875億84百万円と前期比27.7%の減収となり、営業利益も前期比28.6%減益の29億86百万円となりました。

< エネルギー・金属資源 >

前期にLNG事業を分社化したことや、石油関連の国内取引が減少したことなどにより、売上高は9,000億55百万円と前期比21.2%の減収となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだこともあり、57億6百万円と前期比43.6%の増益となりました。

< 生活産業 >

水産商品の相場下落等の影響により、売上高は5,121億47百万円と前期比2.7%の減収となり、営業利益も41億9百万円と前期比4.3%の減益となりました。

< 化学品・資材 >

ニチメン株式会社との化学品分野における提携に基づき、連結子会社の日商岩井ケミカル株式会社及び日商岩井化学品株式会社を共同持株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社(持分法適用会社)に譲渡したことなどが影響し、売上高は3,928億69百万円と前期比22.2%の減収となりましたが、営業利益は、販売費及び一般管理費の削減が進んだこともあり

68 億 27 百万円と前期比 53.2%の増益となりました。

< 建設都市開発 >

マンション事業などが引き続き好調を維持したことなどにより、売上高は 1,748 億 84 百万円と前期比 5.9%の増収となりましたが、前期黒字の連結子会社が持分法適用会社となったことによる影響で、営業利益は前期比 36.3%減益の 35 億 84 百万円となりました。

< 海外現地法人 >

米州及び欧州経済のかげりの影響を受け、日商岩井米国会社や日商岩井欧州会社等現地法人の減収により売上高は 7,027 億 17 百万円と前期比 10.2%の減収となり、営業利益は 1 億 80 百万円の営業損失となりました。

< その他事業 >

三菱商事株式会社との鉄鋼製品分野における提携に基づき、国内地域法人及び国内支店の鉄鋼事業を株式会社メタルワン(持分法適用会社)に事業分割したことなどが影響し、売上高は 1,850 億 92 百万円と前期比 27.8%の減収となりましたが、赤字会社が連結除外されたことなどにより、営業利益は 29 億 28 百万円と 178.6%の増益となりました。

2. 財政状態

(1) 連結貸借対照表の状況

事業の選択と集中及びアライアンスの強化を進め、鉄鋼製品事業の事業分割、情報産業子会社のアライアンスによる持分法適用会社化などにより、営業債権が減少したほか、たな卸資産を圧縮したこと、投資有価証券の売却及び評価損を処理したことなどにより、総資産は前期末比 8,533 億 19 百万円減少の 2 兆 1,042 億 59 百万円となりました。また、これらの資産圧縮に伴い、有利子負債は前期末比 4,807 億 13 百万円減少の 1 兆 5,142 億 54 百万円となり、現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前期末比 4,385 億 2 百万円減少の 1 兆 3,763 億 80 百万円となりました。株主資本は、ニチメン株式会社との経営統合に向けた前倒処理の実行などによる当期損失の発生、円高及び株価下落により為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金のマイナス額が増加したことなどにより、前期末比 864 億円減少の 203 億 28 百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動による純キャッシュ・フローは 1,100 億 94 百万円の収入、投資活動による純キャッシュ・フローは 1,285 億 18 百万円の収入、財務活動による純キャッシュ・フローは、有利子負債の削減などにより 2,623 億 45 百万円の支出となりました。これに換算差額および連結範囲の変更に伴う減少額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は 1,171 億 16 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は、前期比679億49百万円減の1,100億94百万円の収入となりました。主な収入としましては、営業債権の減少やたな卸資産の圧縮などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は、前期比1,019億77百万円減の1,285億18百万円の収入となりました。主な収入としましては、定期預金や有価証券・投資有価証券の残高を圧縮したこと、短期貸付金や長期貸付金を回収したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、前期に比べると2,689億33百万円増となりましたが、引き続き有利子負債の削減を進めており2,623億45百万円の支出となりました。

尚、添付の連結キャッシュ・フロー計算書は、会計基準に準拠し、鉄鋼製品事業等の分割による影響を除いて作成しております。

(3) 追加情報

当社の完全親会社でありますニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社は、2003年4月25日の取締役会において第三者割当による2,660億円の優先株式発行、約70億円の第三者割当による普通株式発行による合計約2,730億円の資本増強を決議しました。

また、500億円の円建転換社債型新株予約権付社債(CB)購入プログラムに基づき、50億円のCB発行についても決議しました。

この第三者割当による優先株式及び普通株式発行による調達資金から、当社は約1,632億円の払込を受け、当社はニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社に対し、652,683,000株の普通株式を発行することを、2003年4月25日の取締役会で決議致しました。

今回のエクイティファイナンスにより新規投融資に対する中長期的な安定資金を確保し、引き続き資産の圧縮を進めることで大幅な財務体質の改善(DER改善)を目指していきます。

連結売上高内訳

業態別売上高

日商岩井株式会社

(単位:百万円)

業態	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	747,539	16.2	798,961	14.6	51,422	6.4
輸入	1,039,019	22.5	1,204,474	22.0	165,455	13.7
国内	1,916,670	41.5	2,343,784	42.9	427,114	18.2
外国間	915,841	19.8	1,117,305	20.5	201,464	18.0
合計	4,619,072	100.0	5,464,524	100.0	845,452	15.5

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械	998,394	21.6	1,123,742	20.6	125,348	11.2
情報産業	265,327	5.7	288,766	5.3	23,439	8.1
金属	487,584	10.6	674,836	12.4	187,252	27.7
エネルギー・金属資源	900,055	19.5	1,141,580	20.9	241,525	21.2
生活産業	512,147	11.1	526,512	9.6	14,365	2.7
化学品・資材	392,869	8.5	505,276	9.2	112,407	22.2
建設都市開発	174,884	3.8	165,074	3.0	9,810	5.9
海外現地法人	702,717	15.2	782,267	14.3	79,550	10.2
その他事業	185,092	4.0	256,466	4.7	71,374	27.8
合計	4,619,072	100.0	5,464,524	100.0	845,452	15.5

(注) カンパニー区分の変更に伴い、当連結会計年度に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・船舶車輛」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。

また、新経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに国内外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しております。また、従来「消去又は全社」に含めておりました職能事業子会社を「その他事業」に変更しております。

前連結会計年度の商品別内訳につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		前年度対比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	4,619,072	100.00	5,464,524	100.00	845,452	15.5
2 売上原価	4,406,464	95.40	5,198,699	95.14	792,235	15.2
3 売上総利益	212,607	4.60	265,824	4.86	53,217	20.0
4 販売費及び一般管理費	177,145	3.84	216,364	3.96	39,219	18.1
5 営業利益	35,462	0.77	49,460	0.91	13,998	28.3
6 営業外収益	41,597	0.90	74,416	1.36	32,819	44.1
7 (受取利息)	(25,442)	(0.55)	(53,339)	(0.98)	(27,897)	(52.3)
8 (受取配当金)	(3,813)	(0.08)	(7,440)	(0.14)	(3,627)	(48.8)
9 (持分法による投資利益)	(2,133)	(0.05)	(530)	(0.01)	(1,603)	(302.5)
10 (その他)	(10,209)	(0.22)	(13,105)	(0.24)	(2,896)	(22.1)
11 営業外費用	63,507	1.37	90,643	1.66	27,136	29.9
12 (支払利息)	(46,120)	(1.00)	(76,461)	(1.40)	(30,341)	(39.7)
13 (コマーシャルハ'-ハ'-利息)	(256)	(0.01)	(1,539)	(0.03)	(1,283)	(83.4)
14 (その他)	(17,130)	(0.37)	(12,643)	(0.23)	(4,487)	(35.5)
15 経常利益	13,553	0.29	33,233	0.61	19,680	59.2
16 特別損益	91,658	1.98	23,269	0.43	68,389	293.9
17 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,104	1.69	9,964	0.18	88,068	-
18 法人税、住民税及び事業税	5,657	0.12	20,221	0.37	14,564	72.0
19 法人税等調整額	4,565	0.10	14,836	0.27	19,401	-
20 少数株主損益	14,477	0.31	3,395	0.06	17,872	-
21 当期純利益又は当期純損失()	73,850	1.60	1,183	0.02	75,033	-

連結補足資料

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	増 減 額
特別利益			
有形固定資産等売却益	927	3,624	2,697
投資有価証券等売却益	18,327	40,172	21,845
持分変動利益	-	12,531	12,531
特別利益計	19,255	56,329	37,074
特別損失			
有形固定資産等処分損	3,089	8,178	5,089
投資有価証券売却損	9,155	11,683	2,528
投資有価証券評価損	28,052	15,731	12,321
関係会社整理損等	17,731	26,448	8,717
特定海外債権引当金繰入額	20,891	2,405	18,486
特別退職金等	3,869	-	3,869
営業移転損失	4,559	-	4,559
持分変動損失	4,571	-	4,571
連結調整勘定一括償却額	18,989	-	18,989
年金制度変更費用	-	11,392	11,392
本社移転費用	-	2,590	2,590
在庫処分損	-	1,168	1,168
特別損失計	110,913	79,598	31,315
特別損益計	91,658	23,269	68,389
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,789	4,126	2,337
有価証券売却損益 及び売買目的有価証券損益 (特別損益計上分を除く)	825	277	548

連結貸借対照表

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成15年 3月31日現在	平成14年 3月31日現在	増減額	科 目	平成15年 3月31日現在	平成14年 3月31日現在	増減額
1 <u>流動資産</u>	<u>1,120,872</u>	<u>1,631,390</u>	<u>510,518</u>	<u>流動負債</u>	<u>1,657,183</u>	<u>2,166,903</u>	<u>509,720</u>
2 現金及び預金	137,873	180,084	42,211	支払手形及び買掛金	341,681	529,536	187,855
3 受取手形及び売掛金	519,988	831,097	311,109	短期借入金	1,087,799	1,369,740	281,941
4 有価証券	6,263	24,178	17,915	コマーシャルペーパー	19,300	3,800	15,500
5 たな卸資産	199,137	259,554	60,417	社債(一年内償還)	36,983	74,240	37,257
6 前渡金	21,083	29,006	7,923	未払法人税等	4,330	13,743	9,413
7 短期貸付金	170,352	204,530	34,178	未払費用	10,195	17,941	7,746
8 繰延税金資産	10,390	13,746	3,356	繰延税金負債	95	241	146
9 その他	96,761	127,291	30,530	その他	156,797	157,659	862
10 貸倒引当金	40,979	38,099	2,880				
				<u>固定負債</u>	<u>418,622</u>	<u>617,645</u>	<u>199,023</u>
				社債	28,872	79,133	50,261
11 <u>固定資産</u>	<u>982,923</u>	<u>1,325,508</u>	<u>342,585</u>	長期借入金	341,298	468,052	126,754
12 <u>有形固定資産</u>	<u>341,022</u>	<u>404,334</u>	<u>63,312</u>	退職給付引当金	12,370	26,002	13,632
13 <u>無形固定資産</u>	<u>33,639</u>	<u>104,005</u>	<u>70,366</u>	繰延税金負債	5,747	11,595	5,848
14 連結調整勘定	9,818	76,952	67,134	その他	30,333	32,862	2,529
15 その他	23,821	27,053	3,232				
16 <u>投資その他の資産</u>	<u>608,262</u>	<u>817,169</u>	<u>208,907</u>	<u>負債合計</u>	<u>2,075,805</u>	<u>2,784,549</u>	<u>708,744</u>
17 投資有価証券	275,062	384,752	109,690	少数株主持分	8,126	66,300	58,174
18 長期貸付金	228,478	329,061	100,583				
19 繰延税金資産	57,240	59,891	2,651	資本金	-	102,938	-
20 その他	110,078	124,052	13,974	資本準備金	-	98,890	-
21 貸倒引当金	62,596	80,589	17,993	欠損金	-	23,804	-
				その他有価証券 評価差額金	-	21,800	-
22 <u>繰延資産</u>	<u>463</u>	<u>679</u>	<u>216</u>	為替換算調整勘定	-	49,493	-
				自己株式	-	2	-
				<u>資本合計</u>	<u>-</u>	<u>106,728</u>	<u>106,728</u>
				資本金	102,938	-	-
				資本剰余金	98,892	-	-
				利益剰余金	95,253	-	-
				その他有価証券 評価差額金	27,214	-	-
				為替換算調整勘定	59,013	-	-
				自己株式	22	-	-
				<u>資本合計</u>	<u>20,328</u>	<u>-</u>	<u>20,328</u>
23 <u>資産合計</u>	<u>2,104,259</u>	<u>2,957,578</u>	<u>853,319</u>	<u>負債、少数株主持分 及び資本合計</u>	<u>2,104,259</u>	<u>2,957,578</u>	<u>853,319</u>

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

	科 目	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
1	欠損金期首残高	-	8,539
2	欠損金減少高	-	-
3	欠損金増加高	-	16,448
4	役員賞与	-	32
5	新規連結子会社及び持分法適用会社に係る増加高	-	1,161
6	利益処分によるその他有価証券評価差額金充当額	-	15,254
7	当期純利益	-	1,183
8	欠損金期末残高	-	23,804
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
9	資本剰余金期首残高		
10	資本準備金期首残高	98,890	-
11	資本剰余金増加高	1	-
12	自己株式処分差益	1	-
13	資本剰余金期末残高	98,892	-
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
14	利益剰余金期首残高		
15	欠損金期首残高	23,804	-
16	利益剰余金増加高	2,414	-
17	連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	2,414	-
18	利益剰余金減少高	73,864	-
19	当期純損失	73,850	-
20	役員賞与	13	-
21	利益剰余金期末残高	95,253	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

	科 目	当連結会計年度 <small>(平成14年4月1日～平成15年3月31日)</small>	前連結会計年度 <small>(平成13年4月1日～平成14年3月31日)</small>	増 減 額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	78,104	9,964	88,068
3	減価償却費(製造原価算入分含む)	22,566	27,232	4,666
4	連結調整勘定償却額	5,989	6,135	146
5	退職給付引当金の増加額又は減少額()	9,031	13,948	22,979
6	貸倒引当金の増加額又は減少額()	11,403	5,819	17,222
7	為替換算差損	3,964	90	3,874
8	持分法による投資利益	2,133	530	1,603
9	投資有価証券等評価損	28,052	15,731	12,321
10	連結調整勘定一括償却額	18,989	-	18,989
11	営業移転損失	4,559	-	4,559
12	固定資産売却損	2,161	4,553	2,392
13	有価証券・投資有価証券売却益	9,985	18,121	8,136
14	持分変動損益(益)	4,571	12,531	17,102
15	売上債権の減少額	48,237	224,311	176,074
16	たな卸資産の減少額	13,616	29,409	15,793
17	その他資産の減少額	46,035	51,820	5,785
18	仕入債務の減少額又は増加額()	23,869	133,977	157,846
19	その他債務の増加額()	1,862	45,810	43,948
20	営業活動によるキャッシュ・フロー	110,094	178,043	67,949
21	投資活動によるキャッシュ・フロー			
22	定期預金の純減少額又は純増加額()	1,394	4,611	6,005
23	有価証券・投資有価証券の純減少額	72,147	240,167	168,020
24	有形固定資産の純増加額	6,934	24,932	17,998
25	長短貸付金の純減少額	94,211	44,041	50,170
26	その他	32,300	24,169	8,131
27	投資活動によるキャッシュ・フロー	128,518	230,495	101,977
28	財務活動によるキャッシュ・フロー			
29	短期借入金の純増加額又は純減少額()	83,644	19,869	103,513
30	コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額()	15,499	50,000	65,499
31	長期借入金の純減少額	128,687	448,691	320,004
32	社債の純減少額	72,547	71,944	603
33	その他	7,035	19,488	12,453
34	財務活動によるキャッシュ・フロー	262,345	531,278	268,933
35	現金及び現金同等物に係る換算差額	3,136	12,887	16,023
36	現金及び現金同等物の減少額	26,869	109,853	82,984
37	現金及び現金同等物の期首残高	157,757	274,909	117,152
38	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物減少額	13,772	7,299	6,473
39	現金及び現金同等物の期末残高	117,116	157,757	40,641

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は240社であります。その主な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しております。当連結会計年度において、新規設立・取得、重要性の増加等により新たに14社を連結の範囲に含めております。なお、合併、持分法適用会社への移行、清算及び売却等により104社が減少しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社43社、国内子会社20社、計63社であります。これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社は次のとおりであります。

Winnin Pty Limited
Winview Pty Limited

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社8社、関連会社112社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当連結会計年度において、新規設立・取得等により99社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により79社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

非連結子会社

Winnin Pty Limited
Winview Pty Limited

関連会社

グローバル・ケミカル・ホールディングス(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社55社及び関連会社24社、合計79社はいずれも当期純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は160社であります。これらの子会社については、決算日が連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券(一部の在外連結子会社)

時価法によっております。

売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

当社は、連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価基準によっております。なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。

②) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。

③) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により所要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

④) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

⑥) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段

通貨関連 : 為替予約取引、通貨スワップ取引

金利関連 : 金利スワップ取引、キャップ取引

商品関連 : 先物取引、先渡取引

ヘッジ対象

通貨関連 : 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

金利関連 : 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債

商品関連 : 商品売買取引における成約残

ヘッジ方針及びヘッジ有効評価の方法

主として内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、事業活動に伴い発生する相場変動に伴う為替、金利、商品等のリスクをヘッジしております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表等規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社資産の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表に関する注記事項

	<u>15年3月末</u>	<u>14年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	125,468	163,897
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	14,351	34,263
3. 保証債務等	99,752	137,271
4. 期末日満期手形		
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
	なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。	
	受 取 手 形	-
	支 払 手 形	18,398
	-	19,599
5. 自己株式	普 通 株 式	800,471 株
		217,565 株

重要な後発事象

当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| 1) 商号 | ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
(英文名 Nissho Iwai - Nichimen Holdings Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨
代表取締役社長・Co-CEO 西村 英俊
取締役 橋川 眞幸
取締役 竹田 博
取締役 南 健一
取締役 小林 克彦
常勤監査役 中尾 舜一
常勤監査役 政岡 東馬
監査役 中村 輝夫
監査役 品川 正治 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額 |
| 6) 発行済株式総数 | 154,358,166株 (一単元の株式の数100株) |
| 7) 決算期 | 年1回 3月31日 |
| 8) 会計監査人 | 新日本監査法人、朝日監査法人 |
| 9) 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 638,400,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 159,600,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月14日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月14日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月15日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 14,283,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 3,570,750,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月16日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月16日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月17日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

日商岩井株式会社

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	情報産業	金属	エネルギー・ 金属資源	生活産業	化学品・ 資材	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	998,394	265,327	487,584	900,055	512,147	392,869	174,884	702,717	185,092	4,619,072	-	4,619,072
(2)セグメント間の内部売上高	41,309	-	39,841	66,499	19,568	13,965	5,311	228,650	110,141	525,287	(525,287)	-
計	1,039,703	265,327	527,425	966,554	531,715	406,835	180,196	931,367	295,234	5,144,359	(525,287)	4,619,072
営業費用	1,033,589	256,661	524,439	960,848	527,605	400,007	176,611	931,547	292,305	5,103,616	(520,007)	4,583,609
営業利益	6,114	8,665	2,986	5,706	4,109	6,827	3,584	180	2,928	40,742	(5,279)	35,462
資産	419,920	20,614	100,620	254,934	122,809	308,401	216,791	733,655	176,482	2,354,231	(249,971)	2,104,259

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	機械	情報産業	金属	エネルギー・ 金属資源	生活産業	化学品・ 資材	建設 都市開発	海外現地 法人	その他 事業	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	1,123,742	288,766	674,836	1,141,580	526,512	505,276	165,074	782,267	256,466	5,464,524	-	5,464,524
(2)セグメント間の内部売上高	49,353	49,558	48,913	73,938	47,155	17,280	2,772	251,652	116,514	657,139	(657,139)	-
計	1,173,096	338,325	723,750	1,215,518	573,668	522,556	167,847	1,033,919	372,981	6,121,664	(657,139)	5,464,524
営業費用	1,165,853	314,818	719,569	1,211,543	569,373	518,100	162,224	1,036,184	371,929	6,069,597	(654,533)	5,415,064
営業利益	7,242	23,507	4,180	3,974	4,295	4,456	5,622	2,264	1,051	52,066	(2,606)	49,460
資産	463,269	223,071	325,576	251,409	143,845	330,201	245,985	820,038	323,703	3,127,100	(169,522)	2,957,578

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、財務活動に係る現金及び預金、及び投資有価証券等であります。

【事業区分の変更について】

カンパニー区分の変更に伴い、当連結会計年度に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・車輛」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。

また、新経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに国内外支店を当連結会計年度より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しております。また、従来「消去又は全社」に含めておりました職能事業子会社を「その他事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当連結会計年度の区分で表示しております。

②所在地別セグメント情報

日商岩井株式会社

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	3,597,498	298,700	163,502	536,722	22,650	4,619,072	-	4,619,072
(2)セグメント間の内部売上高	258,896	572,970	42,959	539,995	208	1,415,028	(1,415,028)	-
計	3,856,394	871,670	206,461	1,076,717	22,858	6,034,100	(1,415,028)	4,619,072
営業費用	3,829,422	872,541	204,799	1,070,672	22,935	6,000,371	(1,416,762)	4,583,609
営業利益	26,972	871	1,661	6,044	77	33,728	1,734	35,462
資産	1,817,548	275,594	388,920	317,234	63,393	2,862,689	(758,432)	2,104,259

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、スペイン
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,349,508	360,918	178,332	529,195	46,571	5,464,524	-	5,464,524
(2)セグメント間の内部売上高	285,402	598,511	61,203	524,980	439	1,470,535	(1,470,535)	-
計	4,634,910	959,429	239,535	1,054,175	47,010	6,935,059	(1,470,535)	5,464,524
営業費用	4,598,063	961,391	238,093	1,045,447	43,832	6,886,826	(1,471,762)	5,415,064
営業利益	36,847	1,962	1,442	8,728	3,178	48,233	1,227	49,460
資産	2,434,692	311,000	446,703	397,257	79,777	3,669,433	(711,855)	2,957,578

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

(3) 海外売上高

日商岩井株式会社

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	307,991	221,882	788,607	344,899	1,663,381
連結売上高					4,619,072
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	4.8%	17.1%	7.4%	36.0%

(注)

- 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2.各区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:ドイツ、フランス
アジア・オセアニア	:中国、シンガポール
その他の地域	:中南米、アフリカ
- 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高	453,278	261,089	799,945	401,954	1,916,266
連結売上高					5,464,524
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	4.8%	14.6%	7.4%	35.1%

(注)

- 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2.各区分に属する主な国又は地域

北米	:米国、カナダ
欧州	:英国、スペイン
アジア・オセアニア	:タイ、中国
その他の地域	:中近東、中南米
- 3.海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有 価 証 券

日商岩井株式会社

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	136	34
(2) 債 券	3,475	153
合 計	3,611	118

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	20	1
	(2) 社 債	7	0
	(3) 海外公社債	11,133	666
	小 計	11,161	667
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	4,687	1,330
合 計	15,849	15,186	662

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	23,095	6,221
	(2) 債 券	9	0
	(3) そ の 他	0	0
	小 計	23,105	6,222
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	91,924	31,576
	(2) 債 券	3,857	777
	(3) そ の 他	100	8
	小 計	95,882	32,362
合 計	118,988	92,848	26,139

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

日商岩井株式会社

1. 売買目的有価証券（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
(1) 株 式	2,035	486
(2) 債 券	9,163	27
合 計	11,199	513

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債	21	22
	(2) 社 債	26	27
	(3) 海外公社債	9,237	9,660
	小 計	9,285	9,709
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	海外公社債	40,130	36,221
合 計	49,415	45,931	3,483

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	46,556	71,166
	(2) 債 券	554	668
	(3) そ の 他	1,071	1,114
	小 計	48,182	72,950
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	128,014	90,831
	(2) 債 券	8,076	7,095
	(3) そ の 他	1,927	1,810
	小 計	138,018	99,738
合 計	186,200	172,688	13,511

デリバティブ取引

日商岩井株式会社

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(単位:百万円)

対象物の種類	種類	当連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引 買 建 米 ド ル	537	546	9	0	0	0
	通貨スワップ取引 米 ド ル	0	0	0	2,086	25	25
	合 計	-	-	9	-	-	25
金利	金利スワップ取引 買 建	0	0	0	1,000 (55)	0	55
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	3,006	116	116	7,633	532	532
	受取変動・支払固定	2,506	13	13	7,591	193	193
	受取変動・支払変動	1,000	3	3	1,799	7	7
	合 計	-	-	100	-	-	275
株式	株価スワップ取引	0	0	0	20,262	473	473
	合 計	-	-	0	20,262	473	473
その他の 金融商品	クレジットスワップ取引	2,398	4	4	5,278	49	49
	合 計	-	-	4	-	-	49
商品	商品先物取引 食 料 売 建	627	640	12	1,296	1,352	55
	買 建	552	543	8	936	955	18
	商品先渡取引 金 属 売 建	0	0	0	1,100	1,095	5
	合 計	0	0	21	-	-	31

退職給付

日商岩井株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年4月より確定拠出年金及び前払い退職金制度を設けております。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
イ. 退職給付債務	45,492	75,092
ロ. 年金資産	3,318	7,898
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	42,174	67,194
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	35,098	42,045
ホ. 未認識数理計算上の差異	953	6,195
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,247	7,048
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	12,370	26,002

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	3,395	6,031
ロ. 利息費用	538	4,872
ハ. 期待運用収益	86	2,739
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	5,164	5,990
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	439	1,150
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	909	-
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,541	15,304

当連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金等3,869百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、退職金制度変更による年金制度変更費用を特別損失に11,392百万円計上しております。また、特別退職金223百万円を支払っており、営業外費用に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.50% (一部子会社は2.00%～3.00%)	期首3.00%、期末2.50% (一部子会社は3.00%)
ハ. 期待運用収益率	1.70% (一部子会社は1.00%～4.00%)	3.00% (一部子会社は1.00%～4.50%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に8年) による定額法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に8年) による定額法
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に10年) による定額法 (一部子会社は定率法) により、翌連結会計年度から費用処理	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主に10年) による定額法 (一部子会社は定率法) により、翌連結会計年度から費用処理
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	原則として10年による按分額を費用処理	原則として10年による按分額を費用処理

税 効 果 会 計

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

当 連 結 会 計 年 度

(平成 15 年 3 月 31 日 現 在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

繰 延 税 金 資 産

貸倒引当金損金算入限度超過額	50,024
繰越欠損金	20,285
その他有価証券評価差額金	7,522
投資有価証券評価損等	6,973
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,898
その他の	9,046

繰延税金資産小計	97,752
----------	--------

評価性引当額	27,120
--------	--------

繰延税金資産合計	70,631
----------	--------

繰延税金負債との相殺	3,001
------------	-------

繰延税金資産計上額	67,630
-----------	--------

繰 延 税 金 負 債

減価償却費	1,029
固定資産圧縮積立金	772
その他の	7,041

繰延税金負債合計	8,844
----------	-------

繰延税金資産との相殺	3,001
------------	-------

繰延税金負債計上額	5,843
-----------	-------

繰延税金資産の純額	61,787
-----------	--------

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 15日

上 場 会 社 名 **ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社**
(日商岩井株式会社分)

上場取引所 東 大各市場第1部
本社所在地都道府県 東京都

コ ー ド 番 号 2768

(URL <http://www.nn-holdings.com>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報室長

氏 名 西村 英俊
氏 名 谷口 真一 TEL (03)5446-1061

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 15日
定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1.15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,877,400	21.7	7,003	1.3	2,024	73.6
14年3月期	3,675,718	18.6	7,093	48.4	7,668	52.7

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	53,038	-	60	67	-	-	39.1	0.1
14年3月期	3,237	54.6	3	70	3	55	1.6	0.4

(注) 期中平均株式数 15年3月期 874,240,908株 14年3月期 874,417,331株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
15年3月期	0	0	0	0	-	-	-
14年3月期	0	0	0	0	-	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,593,481	135,536	8.5	155 06
14年3月期	1,881,077	198,194	10.5	226 66

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 874,078,561株 14年3月期 874,403,255株
期末自己株式数 15年3月期 355,892株 14年3月期 31,198株

損益計算書

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

科 目	平成14年度 (第99期)		平成13年度 (第98期)		前年度対比	
	(14.4 ~ 15.3)	売上高比	(13.4 ~ 14.3)	売上高比	増減額	増減率
1 売上高	2,877,400	100.00	3,675,718	100.00	798,318	21.7
2 売上原価	2,818,732	97.96	3,603,889	98.05	785,157	21.8
3 売上総利益	58,668	2.04	71,828	1.95	13,160	18.3
4 販売費及び一般管理費	51,664	1.80	64,735	1.76	13,071	20.2
5 営業利益	7,003	0.24	7,093	0.19	90	1.3
6 営業外収益	34,138	1.19	49,721	1.35	15,583	31.3
7 (受取利息)	(17,745)	(0.62)	(28,554)	(0.78)	(10,809)	(37.9)
8 (受取配当金)	(11,329)	(0.39)	(13,955)	(0.38)	(2,626)	(18.8)
9 (その他)	(5,062)	(0.18)	(7,211)	(0.20)	(2,149)	(29.8)
10 営業外費用	39,116	1.36	49,146	1.34	10,030	20.4
11 (支払利息)	(32,938)	(1.14)	(40,803)	(1.11)	(7,865)	(19.3)
12 (コマーシャルハ'-ル'-利息)	(256)	(0.01)	(1,539)	(0.04)	(1,283)	(83.4)
13 (その他)	(5,921)	(0.21)	(6,803)	(0.19)	(882)	(13.0)
14 経常利益	2,024	0.07	7,668	0.21	5,644	73.6
15 特別利益	22,157	0.77	73,624	2.00	51,467	69.9
16 特別損失	77,607	2.70	80,230	2.18	2,623	3.3
17 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	53,425	1.86	1,062	0.03	54,487	-
18 法人税、住民税及び事業税	1,108	0.04	3,811	0.10	2,703	70.9
19 法人税等調整額	1,495	0.05	5,986	0.16	4,491	75.0
20 当期純利益又は 当期純損失()	53,038	1.84	3,237	0.09	56,275	-
21 前期繰越利益	3,237		-			
22 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	49,801		3,237			

(注 特別損益については補足資料をご参照願います。)

補 足 資 料

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

摘 要	平成 14 年度 (99 期) (14.4 ~ 15.3)	平成 13 年度 (98 期) (13.4 ~ 14.3)	増 減 額
特 別 利 益			
有形固定資産等売却益	47	929	882
投資有価証券等売却益	20,467	28,730	8,263
営業移転利益	1,642	-	1,642
子会社株式等売却益	-	43,964	43,964
特 別 利 益 計	22,157	73,624	51,467
特 別 損 失			
有形固定資産等処分損	954	728	226
投資有価証券売却損	6,619	3,997	2,622
投資有価証券評価損	12,447	14,146	1,699
関係会社整理損等	34,120	43,800	9,680
特定海外債権引当金繰入額	19,595	2,405	17,190
特別退職金等	3,869	-	3,869
年金制度変更費用	-	11,392	11,392
本社移転費用	-	2,590	2,590
在庫処分損	-	1,168	1,168
特 別 損 失 計	77,607	80,230	2,623
特 別 損 益 計	55,449	6,605	48,844
参 考			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	65	538	473

貸借対照表

(単位:百万円)

日商岩井株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	15年3月末	14年3月末	増減額	科 目	15年3月末	14年3月末	増減額	
1 流動資産	697,561	932,252	234,691	流動負債	1,181,476	1,269,637	88,161	1
2 現金及び預金	48,038	48,597	559	支払手形	74,990	86,408	11,418	2
3 受取手形	38,222	97,573	59,351	買掛金	123,163	187,611	64,448	3
4 売掛金	233,723	332,478	98,755	短期借入金	462,196	547,562	85,366	4
5 有価証券	263	889	626	関係会社短期借入金	277,994	203,625	74,369	5
6 商 品	65,819	80,416	14,597	コマーシャルペーパー	19,300	6,800	12,500	6
7 販売用不動産	37,214	42,029	4,815	社債(一年内償還)	36,437	47,222	10,785	7
8 未着商品	3,072	3,982	910	未払金	26,808	35,435	8,627	8
9 前 渡 金	8,457	14,018	5,561	未払法人税等	73	1,185	1,112	9
10 前払費用	10,849	13,805	2,956	未払費用	4,819	7,353	2,534	10
11 繰延税金資産	8,529	9,158	629	前 受 金	9,420	15,674	6,254	11
12 未 収 入 金	44,229	51,311	7,082	預 り 金	143,454	128,021	15,433	12
13 未 収 収 益	13,169	14,501	1,332	前 受 収 益	1,159	1,568	409	13
14 短期貸付金	53,763	55,169	1,406	そ の 他	1,657	1,167	490	14
15 関係会社短期貸付金	181,076	203,703	22,627					
16 そ の 他	7,851	12,284	4,433	固定負債	276,469	413,245	136,776	15
17 貸倒引当金	56,720	47,667	9,053	社 債	2,300	16,500	14,200	16
18 固定資産	895,919	948,772	52,853	転換社債	-	29,437	29,437	17
19 有形固定資産	114,186	119,765	5,579	長期借入金	256,437	339,700	83,263	18
20 建 物	57,373	61,028	3,655	関係会社長期借入金	4,888	6,300	1,412	19
21 構 築 物	1,689	2,275	586	退職給付引当金	8,227	17,810	9,583	20
22 機械および装置	271	342	71	そ の 他	4,615	3,497	1,118	21
23 車両および装置	122	153	31					
24 器具および装置	1,125	1,438	313	負債合計	1,457,945	1,682,883	224,938	22
25 土 地	52,134	53,091	957	資本金	-	102,938	-	23
26 建設仮勘定	1,470	1,434	36	資本準備金	-	98,890	-	24
27 無形固定資産	14,372	12,971	1,401	利益準備金	-	944	-	25
28 借 地 権 等	14,372	12,971	1,401	その他の剰余金	-	3,237	-	26
29 投資その他の資産	767,360	816,034	48,674	当期末処分利益	-	3,237	-	27
30 投資有価証券	133,979	181,595	47,616	その他有価証券評価差額金	-	7,814	-	28
31 関係会社株式	384,731	327,658	57,073	自己株式	-	2	-	29
32 出 資 金	12,030	12,717	687					
33 関係会社出資金	11,008	14,577	3,569	資本合計	-	198,194	198,194	30
34 長期貸付金	73,187	90,772	17,585	資本金	102,938	-	-	31
35 従業員長期貸付金	35	55	20	資本剰余金	98,890	-	-	32
36 関係会社長期貸付金	129,077	164,909	35,832	資本準備金	98,890	-	-	33
37 固定化営業債権	53,956	62,884	8,928	利益剰余金	48,856	-	-	34
38 繰延税金資産	50,783	47,521	3,262	利益準備金	944	-	-	35
39 そ の 他	16,813	17,802	989	当期末処理損失	49,801	-	-	36
40 貸倒引当金	98,243	104,460	6,217	その他有価証券評価差額金	17,417	-	-	37
41 繰延資産	0	53	53	自己株式	18	-	-	38
42 社債発行差金	0	53	53					
43 資産合計	1,593,481	1,881,077	287,596	負債及び資本合計	1,593,481	1,881,077	287,596	40

重要な会計方針

日商岩井株式会社

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価基準によっております。

なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)についても、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により、所要額を計上してあります。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上してあります。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理してあります。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理してあります。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理してあります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を用いております。

(2) ヘッジ手段

通貨関連 : 為替予約取引
金利関連 : 金利スワップ取引
商品関連 : 先物取引、先渡取引

(3) ヘッジ対象

通貨関連 : 外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
金利関連 : 公社債、貸付金等の金融資産及び借入金、社債、転換社債等の金融負債
商品関連 : 商品売買取引における成約残

(4) ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法

当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に基づき、当社の事業活動に伴い発生する相場変動に伴う金利、商品等のリスクをヘッジしております。
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

10. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

開発期間が2年を超える大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しており、当期に取得原価に算入した支払利息の額は113百万円であります。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損に与える影響は軽微であります。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務表等規則により作成しております。

(4) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報の影響は軽微であります。

追加情報

税効果会計関係

「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(但し、平成16年以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.0%に変更されました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税負債を控除した金額)が1,098百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

貸借対照表に関する注記事項

	15年3月末	14年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,261	19,537
2. 担保資産及び担保付債務		
担保資産	294,292	242,678
担保付債務	93,197	149,416
3. 関係会社に対する債権 債務		
受取手形	7,146	34,551
売掛金	39,597	76,321
固定化営業債権	19,521	19,636
その他資産	21,243	27,736
支払手形	30,781	33,272
買掛金	32,656	31,013
預り金	82,153	90,345
4. 保証債務		
保証債務	421,937	622,277
(うち、保証予約等)	(225,443)	(347,700)
5. 受取手形割引高	7,347	19,500
6. 裏書譲渡手形高	483	2,039
7. 期末日満期手形		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれて おります。</p>		
受取手形	-	8,174
支払手形	-	5,523
8. 自己株式		
普通株式	355,892 株	31,198 株
9. 資本の欠損の額	49,819	-

損益計算書に関する注記事項

	当期	前期
	百万円	百万円
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	3,037	3,265
無形固定資産	894	1,004
2. 関係会社との取引		
当期商品仕入高	676,226	1,063,085
受取利息	7,583	14,160
受取配当金	8,198	6,508

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	6,550	3,451	3,099
(2) 関連会社株式	7,528	9,417	1,888
計	14,079	12,868	1,210

前事業年度(平成14年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	20,037	69,515	49,477
(2) 関連会社株式	5,239	6,299	1,059
計	25,277	75,814	50,537

重要な後発事象

当社は平成15年2月25日開催の臨時株主総会において、ニチメン株式会社と共同して、株式移転により完全親会社「ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社」を設立し、当社はその完全子会社となることを決議し、平成15年4月1日付で株式移転を実施いたしました。

新会社の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| 1) 商号 | ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社
(英文名 Nissho Iwai - Nichimen Holdings Corporation) |
| 2) 事業内容 | 総合商社等の事業会社株式の保有と当該会社の経営管理と運営 |
| 3) 本店所在地 | 東京都港区芝4丁目1番23号 |
| 4) 取締役および監査役 | 代表取締役会長・Co-CEO 半林 亨
代表取締役社長・Co-CEO 西村 英俊
取締役 橋川 眞幸
取締役 竹田 博
取締役 南 健一
取締役 小林 克彦
常勤監査役 中尾 舜一
常勤監査役 政岡 東馬
監査役 中村 輝夫
監査役 品川 正治 |
| 5) 資本金および資本準備金 | 資本金 100億円
資本準備金 株式移転の日に、当社およびニチメン株式会社に現存する純資産額の合計から、上記資本金を控除した額 |
| 6) 発行済株式総数 | 154,358,166株 (一単元の株式の数100株) |
| 7) 決算期 | 年1回 3月31日 |
| 8) 会計監査人 | 新日本監査法人、朝日監査法人 |
| 9) 上場証券取引所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所 |

当社は平成15年4月25日開催の取締役会において、完全親会社であるニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。

その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|-------------------|
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 638,400,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 159,600,000,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月14日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月14日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月15日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |
| 1) 新株式の種類および数 | 普通株式 14,283,000株 |
| 2) 発行価額 | 1株当たり250円 |
| 3) 発行価額の総額 | 3,570,750,000円 |
| 4) 資本に組み入れない額 | 1株当たり125円 |
| 5) 申込期間 | 平成15年5月16日 |
| 6) 払込期日 | 平成15年5月16日 |
| 7) 新株の発行日 | 平成15年5月17日 |
| 8) 配当起算日 | 平成15年4月1日 |

利益処分案又は損失処理案

(単位 :百万円)

日商岩井株式会社

平成14年度(第99期)		平成13年度(第98期)	
当期末処理損失	49,801	当期末処分利益	3,237
利益準備金取崩額	944		-
資本準備金取崩額	48,856		-
次期繰越損失	-	次期繰越利益	3,237